

西東京市第3次男女平等参画推進計画

西東京市配偶者暴力対策基本計画

各課事業評価報告

(平成28年度)

(Cグループ)

2. 平成28年度各課事業評価報告

★（重点課題）

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
146	(1)	①ワーク・ライフ・バランスに関する情報の提供	市民を対象に、ワーク・ライフ・バランスや育児・介護休業法、労働時間短縮等に関する講座の開催や情報提供を行います。	協働コミュニティ課	講座の開催等による情報提供を行う。
147	(2)	①ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発	市内企業・事業所を対象に、都や商工会等と連携して、労働時間短縮や育児・介護休業法の周知と啓発を行うとともに、仕事と子育て・介護等との両立支援のための情報提供を行います。	協働コミュニティ課	東京都と連携した事業の実施や清瀬市・東久留米市・西東京市の3市で講座を開催する。また、男女平等推進センター内でチラシの配布等情報提供を行う。
148	III-1★	②ワーク・ライフ・バランス推進企業の紹介	ワーク・ライフ・バランスを推進している市内企業について情報収集し、市内の企業・事業所、ならびに市民に向けて取り組みを紹介します。	産業振興課	市民への普及啓発資料として「ポケット労働法2016」を出版・配布する。
149				協働コミュニティ課	ワーク・ライフ・バランスを推進している企業の紹介を行う。
150	(3)	①男女ともに働きやすい職場づくりに関する情報の提供	市内企業・事業所に向けて、都や商工会等と連携して、男女の固定的性別役割分担に基づく制度や慣行の見直しなど男女平等参画に関することや、労働関係法に関することなどの情報提供を行います。	協働コミュニティ課	東京都と連携した事業の実施や清瀬市・東久留米市・西東京市の3市で講座を開催する。また、男女平等推進センター内でチラシの配布等情報提供を行う。
151				産業振興課	市民への普及啓発資料として「ポケット労働法2016」を出版・配布する。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
A	6月の男女共同参画週間事業として、「男の生きにくさしんどさを読みとく」と題した講演会を開催し、男性の視点による男女平等、ワーク・ライフ・バランスについてお話いただいた。参加者は11人。 また、育児・介護休業法などが掲載されている「ポケット労働法2016」（編集：東京都産業労働局）を産業振興課の依頼により窓口に設置した。	引き続き、情報提供に努める。	A	講演会の開催は評価できません。引き続き、情報提供に努めてください。 ポケット労働法の配布については効果検証が必要です。育児・介護休業法の改正などの情報提供の素材は厚生労働省のリーフレットの方が適切と思われる。資料の再考を提案します。
A	11月に東京都主催、西東京市・三鷹市・武蔵野市後援で「活かそう！職場のダイバーシティー～先進企業の実践事例を踏まえて～」と題して2回連続セミナーを開催した。また、育児・介護休業法（平成29年1月1日施行対応）などが掲載されている「ポケット労働法2016」（編集：東京都産業労働局）を産業振興課の依頼により窓口に設置・配布したり、各自自治体で作成した講座のチラシや情報誌を設置し、情報提供に努めた。さらに、清瀬市・東久留米市・西東京市の3市で行っている事業で、事業者向けワーク・ライフ・バランス講座「社会保険労務士が語る業績向上につながる経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～3つのヒント～」と題して3回連続講座を開催した。また、開催にあたり東村山法人会や西東京商工会にチラシ配布の協力を依頼した。	引き続き、情報提供に努める。	A	講演会の開催は評価できません。また、講演会自体を周知する工夫も評価できます。引き続き、情報提供に努めてください。 ポケット労働法の配布については効果検証が必要です。育児・介護休業法の改正などの情報提供の素材は厚生労働省のリーフレットの方が適切と思われる。資料の再考を提案します。
B	「ポケット労働法2016」を産業振興課ほか関係部署にて配布。	今後も継続実施の予定。	B	ポケット労働法は、労働法全般の資料です。ワークライフバランスに関する意識啓発としては、よりふさわしいパンフレット等があると思います。資料の再考を提案します。
B	東京都産業労働局のホームページで、ワークライフバランス推進企業を紹介しており、そのうち西東京市に住所のある2件の企業をパリエ内で紹介した。 また、市外ではあるが、情報誌パリエVol.18で女性企業家が立ち上げた、子連れで出勤できる会社の紹介をした。	引き続き、ワーク・ライフ・バランスを推進している企業の紹介を行う。	B	ワークライフバランス推進企業の紹介はワークライフバランスの意識づくりに貢献します。引き続き取り組みを推進してください。
A	11月に東京都主催、西東京市・三鷹市・武蔵野市後援で「活かそう！職場のダイバーシティー～先進企業の実践事例を踏まえて～」と題して2回連続セミナーを開催した。また、育児・介護休業法（平成29年1月1日施行対応）などが掲載されている「ポケット労働法2016」（編集：東京都産業労働局）を産業振興課の依頼により窓口に設置・配布したり、各自自治体で作成した講座のチラシや情報誌を設置し、情報提供に努めた。さらに、清瀬市・東久留米市・西東京市の3市で行っている事業で、事業者向けワーク・ライフ・バランス講座「社会保険労務士が語る業績向上につながる経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～3つのヒント～」と題して3回連続講座を開催した。また、開催にあたり東村山法人会や西東京商工会にチラシ配布の協力を依頼した。	引き続き、情報提供に努める。	B	間接的なテーマ設定ですが、セミナーの開催を評価します。男女の固定的性別役割分担に基づく制度や慣行の見直しは重要であり、事業執行の加速を期待します。
B	「ポケット労働法2016」を産業振興課ほか関係部署にて配布。	今後も継続実施の予定。	B	計画に対する執行状況は評価します。しかし、ポケット労働法が男女の固定的性別役割分担に基づいた制度や慣行の見直しに寄与できているかどうかは検証が必要です。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
152	III-1★ (3)	②市内企業の男女平等意識調査の実施	市内企業・事業所を対象に、男女平等に関する意識やワーク・ライフ・バランスの取り組みについて実態調査を行います。	協働コミュニティ課	清瀬市・東久留米市・西東京市の3市で実施している事業で、「ワーク・ライフ・バランスに関する企業等意識実態調査」を実施する。
153		③市内事業者団体に対する情報の提供	市内事業者団体と連絡会を開催し、男女平等参画に関する意見交換会を行います。	協働コミュニティ課	平成27年度から3年間の予定で実施している、清瀬市・東久留米市・西東京市の3市の男女共同（平等）推進センター連携事業で、企業や人事労務管理部門の方を対象とした講座を実施する。
154		④市内企業との連携事業の実施	都や商工会、市内企業・事業所等と連携を図りながら、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについて、啓発と情報交換を行います。	協働コミュニティ課	東京都と連携した事業、清瀬市・東久留米市・西東京市の3市の男女共同（平等）推進センター連携事業で、労働者・事業主等に対して情報提供をする。
155	III-1★ (3)	⑤多様な働き方に関する情報の提供	市内企業・事業所、市民を対象に、都や商工会等と連携して、パートタイムや派遣労働、テレワーク等について情報提供を行います。	協働コミュニティ課	清瀬市・東久留米市・西東京市の3市の男女共同（平等）推進センター連携事業で、女性の起業支援事業を実施する。また、チラシや啓発誌などで情報を提供する。
156				産業振興課	市民への普及啓発資料として「ポケット労働法2016」を出版・配布する。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
A	調査を実施した。 【概要】 調査対象：従業員数が5人以上～299人以下の事業所 調査数：1,500事業所（清瀬市400、東久留米市、500、西東京市600） 回収率：20.5% 質問項目：30問	調査結果を検証し、今後の事業展開に活用する。	A	調査を実施したことは評価します。今後の事業展開に活用してください。
A	事業者向けワーク・ライフ・バランス講座を3回連続講座で実施した。 タイトル：社会保険労務士が語る業績向上につながる経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～3つのヒント～ 参加人数：延べ59人 開催にあたり東村山法人会や西東京商工会にチラシ配布の協力を依頼した。	引き続き、様々な事業者団体と情報交換をしながら、連携の方法を検討していく。	A	講座開催を評価します。市内事業者団体との連絡会の開催、意見交換会の実施に繋がるよう、事業を加速してください。
A	11月に東京都主催、西東京市・三鷹市・武蔵野市後援で「活かそう！職場のダイバーシティー～先進企業の実践事例を踏まえて～」と題して2回連続セミナーを開催した。また、3市で行っている事業で、事業者向けワーク・ライフ・バランス講座「社会保険労務士が語る業績向上につながる経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～3つのヒント～」と題して3回連続講座を開催した。開催にあたり東村山法人会や西東京商工会に会員等へチラシ配布の協力を依頼した。	引き続き、東京都等と連携を図りながら、情報提供に努める。	A	講演会の開催は評価できません。引き続き、情報提供に努めてください。
A	3市で行っている事業で「女性起業応援事業」と題して、女性が起業するための講座や起業イベントのブースで出店体験する機会をつくる等起業に関する情報提供を行った。また、情報誌バリテ Vol.18で「女性の活躍を広げるために～授乳体験から始まった起業への道～」と題して、女性の起業についての記事を掲載したり、育児・介護休業法などが掲載されている「ポケット労働法2016」（編集：東京都産業労働局）を産業振興課の依頼により窓口に設置したりした。	引き続き、多様な働き方に関する情報提供に努める。	A	やや間接的な内容ではありますが、講座開催を評価します。ワークライフバランスの推進のためには、パートタイムや派遣労働、テレワーク等の多様な働き方が選べることが重要です。そのような働き方に関する情報提供に努めてください。
B	「ポケット労働法2016」を産業振興課ほか関係部署にて配布。	今後も継続実施の予定。	B	計画に対する執行状況は評価します。しかし、ポケット労働法が多様な働き方に関する情報提供の資料としてふさわしいかは検証が必要です。

体系番号				担当課目標		
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画	
157	III-2	①男性向け家事・育児に関する情報の提供	男性を対象に、家事や育児について関心や興味を高め、参加の促進につながるような情報を提供します。	協働コミュニティ課	講座の開催や情報誌「バリテ」等による情報提供を行う。	
158				健康課	妊娠届出時、ファミリー学級、男性対象の栄養講座等の機会に、周知や情報提供に努める。	
159				公民館	男性の家事や育児への参加の促進につながる講座を開催する。	
160		(1)	②男性の育児休業取得の啓発	男性の育児休業取得に向けて、育児・介護休業法の周知や取得事例を紹介するなど、啓発を行います。	協働コミュニティ課	ワーク・ライフ・バランスに関する講座を実施する。またバリテ窓口で、産業振興課が発行（東京都が編集）する育児・介護休業法が記載されている「ポケット労働法2016」を配布する。
161					健康課	効果的な情報提供の在り方を検討する。
162					職員課	庁内LANによる情報提供や個別相談による制度紹介を行う。 特定事業主行動計画に基づく研修実施にともない、制度や実際の取得者からの体験談などを紹介する。
163		(2)	①介護休業取得の啓発	介護休業取得に向けて、育児・介護休業法の周知や取得事例を紹介するなど、啓発を行います。	職員課	庁内LANによる情報提供や個別相談による制度紹介を行う。
164					高齢者支援課	窓口相談業務
165		III-2	(2)	②介護講座の開催	仕事と介護の両立や介護保険サービスについて情報提供を行うとともに、介護に必要な正しい知識と実践方法等について講座を開催します。	高齢者支援課

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
A	「夏休みパパと新聞チャンバラ～小さい子は、新聞ブルーもあるよ～」と題して、男性向けの育児講座を実施した。参加者は、親子30人。また、情報誌バリテVol.17のステキに男女平等参画「男性の活躍」編において、ロールモデルとして保育士であり、父である男性の記事を掲載した。	引き続き、男性を対象とした家事・育児などの情報提供に努める。	A	おおいに評価できます。引き続き、情報提供に努めてください。
A	妊娠届出時、ファミリー学級、男性対象の栄養講座等の機会に、周知や情報提供に努めた。	妊娠届出時の情報提供について、さらに工夫していく。	A	おおいに評価できます。引き続き、情報提供に努めてください。
B	「子育て世代、どう生きる?」「メンズクッキング」など、男性の家事や育児の参加の促進につながる講座を開催した。	引き続き男性の家事や育児への参加の促進につながる講座を開催する。	B	評価できます。引き続き講座などの開催に努めてください。
A	11月に東京都主催、西東京市・三鷹市・武蔵野市後援で「活かそう!職場のダイバーシティー～先進企業の実践事例を踏まえて～」と題して、自ら育児休業を取得された渥美由喜さんを講師に迎え、2回連続セミナーを開催した。また、「ポケット労働法2016」を配布した。	引き続き、情報提供を行いながら、啓発に努める。	A	評価できます。引き続き講座などの開催に努めてください。
B	妊娠届出時に配布する冊子を新規に作成し、育児休業を男性も取得可能という情報を加えた。平成29年度配布予定。	冊子の配布は今後も継続して実施する。情報の記述について、工夫改善に努める。	B	評価できます。情報の記述について、継続して工夫改善してください。
A	①育児休業取得対象の男性職員に対し、個別に制度の説明を実施。個人の要望にあった休暇計画を提案。 ②新人研修の中で、男性の育児休業制度や特定事業主行動計画等について説明。 ③平成28年度中の男性職員の育児休業取得者数：1名	継続して次のとおり取り組む。 ①制度及び制度利用実績の周知 ②「性的役割分担意識の是正」や、男性職員自身及び職場における「男性職員の積極的な育児参加に対する消極的な意識の是正」等、制度利用を支援する職場環境の整備。③業務量・業務分担等、各職場における業務改善。④配偶者が妊娠している男性職員の把握及び事前の制度説明	A	おおいに評価できます。具体的な事業に今後も取り組んでください。
A	①介護休暇取得対象の職員に対し、個別に制度の説明を実施。個人の要望にあった休暇計画を提案 ②新人研修の中で、介護休暇制度について説明 ③平成28年度中の介護休暇取得者数：2名	継続して制度周知や活用について情報提供を行う。	A	おおいに評価できます。具体的な事業に今後も取り組んでください。
A	介護休業取得について、勤務先に相談するよう助言する。	引き続き助言していく。	B	勤務先に相談するよう助言するのみでは不十分に思われます。市報やホームページの活用、無料労働セミナーの紹介など、積極的な啓発活動を期待します。
A	・在宅介護教室を2回開催した。 参加人数（各回定員20人） ①8人（内男性2人） ②9人（内男性2人）	・より多くの方々に参加していただけるよう周知を図っていく。	A	おおいに評価できます。具体的な事業に今後も取り組んでください。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取り組み計画
166	Ⅲ-3 (1)	①子育てに関する相談の実施	仕事と育児の両立や、在宅で子育てをしている親が、不安を抱えず安心して子育てができるよう、気軽に相談できる窓口や体制の整備・充実を図ります。	健康課	事業への来所が難しくても、電話相談などで相談できることの周知を継続していく。
167				生活福祉課	こそだてフェスタ@西東京や、小中学校でのイベントなど、ターゲットを絞った広報を行うことを検討する。
168				子育て支援課	母子・父子自立支援員によるひとり親相談を実施します。
169				保育課	保育課窓口等の相談業務の充実を図り、定期的に家庭的保育事業者等を訪問し、保育内容の指導・助言等の充実を図る。
170				児童青少年課	地域の子育て世帯がより相談しやすい場の情報提供
171				子ども家庭支援センター	子供家庭相談の周知を図る。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
B	事業への来所が難しくても、電話相談などで相談できることの周知を継続していく。	就労している母も参加可能な事業については、継続して検討していく。電話等、来所せずに相談できる機関(民間団体含む)があるという情報の提供に努める。	C	就労している母親も参加できる事業について昨年検討段階で、進んでいない。また、父親についても相談できるような窓口や講座を積極的に検討してほしい。
A	ほっとネット、民生委員などが、こそだてフェスタへ@西東京の参加や育児中の親子向けのサロンの運営に携わったり、出向いて相談を受けるなど実施している。なお、ご指摘いただいている市内全域向け広報については、市報による広報のほか母子健診などの際に、「児童委員」に関する広報リーフレットを配布するなど、子育て世帯の相談窓口としての「児童委員」の広報を行っています。	引き続き、効果的な広報を行うことを心がけ、相談体制の充実を図る。	B	児童委員の広報を行っても、実際相談する段階になったら具体的にどうなるのかわからない。HPで民生委員のページでは市報の紹介リンクを貼るなどして、子育て世帯が一番使い慣れているネットでの情報紹介にも力を入れてほしい。
B	母子福祉資金・父子福祉資金の貸付、就労・資格取得、住宅、養育・家事援助、年金・手当など、個々の状況に応じて相談・助言を行いました。幼稚園の情報等については、適宜幼稚園の担当につなぎ、案内を行いました。延べ相談件数896件	引き続き一人ひとりの状況に応じた相談・助言を行います。	B	ひとりひとりの状況が多様化しているので、引き続き状況に対応できる窓口体制を整えてほしい。また、相談件数が減っているのはなぜか？母子と父子の割合なども出してほしい。市内にはこども園なども無いので、2歳児からの幼児教育や希望の幼稚園に入れなかった場合などの的確な情報収集に努めてほしい。
A	相談業務は、各保育園でも行っているが、保育課窓口においても地域子育て推進員による利用者支援事業で充実を図っている。家庭的保育事業者には、地域子育て推進員や園長経験のある職員が訪問し、相談業務を含めた保育の助言等を行っている。	継続実施により充実を図る。	B	新しくできた園の中には、入所当初はまだほとんど保育園として機能しておらず、保護者がおもちゃや絵本などを持ち寄り寄付するなどの事例を耳にしたところがあった。本心に預けていいか不安になる体制で、何か相談できるような雰囲気ではなかった様子。保育内容の指導、助言を的確に行ってほしい。保育園に入れなかった場合の相談などももっと充実させてほしい。
B	家庭や育児の悩みを専門の臨床心理士が聞く「なんでもトークルーム」や、保育園の先生が児童館へ伺い0～8歳までのお子さんと保護者を対象に育児相談をする「北原ほっぺ」、栄養、歯科、健康、育児相談「のびのびタイム」等、地域や児童館利用者の相談体制の整備充実を行い、必要に応じて関係機関を紹介、連絡した。	引き続き、気軽に相談できる窓口や体制の充実を図る。	C	昨年度と同じ内容の整備拡充を行ったようですが、人口増加地域の整備拡充やその場限りのイベントではなく育児している者同士がもっと繋がれるように回数を増やすなど安心して子育てができるような環境作りを検討してほしい。また、今年度のこそだてフェスタも運動会の時期と重なり、場所も同じ会場との事で改善されていないので、関係機関との連携体制を強化して行ってほしい。
A	子育ての相談は、子ども家庭支援センターのほか、のどか広場やピッコロ広場でも相談を受け、必要に応じ関係機関へつなげ不安の解消に努めている。パンフレットを作成し、子ども家庭支援センターだけではなく関係機関へも配布の依頼をしている。	引き続き継続、関係機関との連携の強化を図る。	B	パンフレットの作成も重要だが、子育て世帯はネット検索することが多いと思うのでHPを充実させてほしい。例えば相談窓口を案内しているが民生委員をクリックすると民生委員の役割が出てくるだけで、当人が誰に相談できるのかわからない。連絡先の一覧にリンクするようにするなど、利便性の向上に努めていただきたい。今後も関係機関との強化を図り、実際に利用する側の身になって考えてほしい。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
172	Ⅲ-3 (1)	②保育サービスの提供	誰もが安心して子育てをしながら仕事や地域活動に参画できるよう、多様なニーズに対応したきめ細やかな保育サービスを提供します。	子育て支援課	病児・病後児保育の既存施設への委託を継続し、新規施設の設置などについて検討します。
173				保育課	継続して入園申込者の入園環境の改善に努める。
174				児童青少年課	利用者のニーズを反映した将来的な市の児童館・学童クラブの計画整備
175				子ども家庭支援センター	子育て支援ショートステイ事業の周知を図る。
176				③子育て家庭に対する経済的な支援	子育て家庭の教育負担を軽減するための施策を実施するとともに、施策の充実を国や都に要望します。また、市独自の支援を実施します。
177	教育企画課	経済的理由により就学が困難な児童及び生徒の保護者に対して、就学援助費及び就学奨励費を支給する。 (認定審査基準による)			

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
A	2施設合計定員12名で実施しました。また、提供体制の確保のため医師会などの関係機関と調整を図りました。 述べ利用人数 病児・病後児保育室えくぼ 1,792人 病後児保育室ぱんだ 1,105人	2施設への委託を継続するとともに、新規施設の設置などについて医師会などの関係機関と調整を図ります。	A	働く方が多くなっているの で、昨年度から検討していた だいでいる新規施設の設置を 進めていただきたい。また、 板橋区では「お迎えサービ ス付病児保育」を数年前から 実施しているので、多様なニ ーズに対応したサービスとし て西東京市でも検討していただ きたい。
B	認可保育所4園、小規模保育事業所9園の開設準備を行った。	入園申込者の実態把握に努め、拡充を図る。	C	2017年には待機児童数を0にする計画になっているが、今年度も150人以上の待機児童が存在する。保育園の開設だけではなく、他の課とも連携して多様なニーズに対応したサービスの提供を更に考えてほしい。他の行政区（横浜・三郷・流山・浦安）では待機児童解消のために送迎バスを導入したり、横浜などでは保育コンシェルジュの設置などを導入。
B	保護者の就労等の理由で、年々放課後の適切な監護を望む声が多くなっている中で、小学校5年生以上の児童に対する居場所づくり及びサービス提供を見据えた、将来的な児童館・学童クラブの体制の検討の必要がある。 今後は、社会教育課の放課後子ども教室と連携していく。	多様なニーズに対応できる居場所づくりを検討する。	C	年々保護者の就労率が高くなり、定員以上の児童を受け入れていることによる問題など、児童館の受け入れ態勢を整えてほしい。昨年度から小学5年生以上の児童に対する居場所づくりの検討の必要があるとのことでしたが進んでいない様子。社会教育課のと連携は素晴らしいと思うが、地域の市民団体やPTA、NPO団体など、多様な可能性を探ってほしい。
A	保護者が病気・出産・介護などで、一時的にお子さんの養育にお困りのときに養護施設で預かるもの。 年度により利用傾向が変わる傾向がある。27年は、養育支援4%、育児疲れ42%、親の用事9%、出産（産前産後）11%、保護者の病気34% 利用延べ日数357日だった。 28年は、育児疲れ25%、親の用事18%、保護者の病気入院57% 利用延べ日数170日だった。きょうだい利用していた子が、中学生になり対象外や転居による要因がある。 年々要支援家庭が増える中で、一時保護や施設入所ではなく、訪問時に説明するとともに、利用のフォローをしながら育児支援や育児疲れからのリフレッシュが重要になっている。	養育支援の必要な家庭が増えていることから、必要な支援について検討を行う。きょうだいの利用で、必要のある場合に申込みないという点も検討課題である。パンフレットの作成や配布、設置場所の検討。	B	まだまだショートステイ事業の認知度が低く、敷居が高く感じられる。ウエルカムベビー準備ブックやHPなどで事例を紹介したり、周知を図っていただきたい。多様なニーズに対応し、2人目以降の妊娠出産の壁などを感じないように、誰もが安心して子育てをできるような体制を整えてほしい。
A	幼稚園に通うお子さん・家庭を支援するため、国・東京都とともに、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金及び就園奨励費補助金の交付を実施しました。	幼稚園へ通うお子さんがいる家庭へ継続的な支援ができるように努めます。	A	引き続き、継続的な支援をお願いします。また、対象家庭の制限を広げて支援していただけるよう検討してほしい。
A	認定者数 （小） 準要保護 700人 要保護145人 （中） 準要保護 480人 要保護95人 支給額 （小） 52,383,440円 （中） 62,523,152円 ※平成29年3月31日現在	引き続き、適切な事業実施に努める。	A	引き続き、継続的な支援をお願いします。また、費用支給だけではなく、市独自の支援として他の支援方法も検討してほしい。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
178	Ⅲ-3 (2)	①子育て支援に関する相談と情報の提供	身近な地域で子育てについて相談でき、必要な情報を入手できるように、子ども総合支援センターの充実を図るとともに、地域子育て支援センターの機能の充実を図ります。また、情報誌の作成・配布や保育付き講座を開催し、情報提供を行います。	協働コミュニティ課	保育付講座の開催や情報誌「パリテ」等による情報提供を行う。
179				子育て支援課	子育てハンドブックの作成に当たっては、分かりやすい編集に努めます。情報が必要な方に広く配布します。
180				保育課	地域子育て支援センター5園の各種事業の充実を図り、情報提供に努める。
181				子ども家庭支援センター	子育てサークルに関する情報提供を行う。
182				公民館	子育てに関するチラシ等の情報を館内で提供する。
183		②地域で子育てを支え合う保育サービスの提供	身近な地域で子育てを支える、一時保育やファミリー・サポート・センターの充実を図ります。	保育課	一時保育の充実、利便性の確保を図る。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
A	情報誌バリテのVol.17ステキに男女平等参画のコーナー「男性の活躍」編で、ロールモデルを紹介した。また、アラ還世代の男性を対象とした講座以外は、全講座保育付きで開催。バリテまつり講座等についても保育付きで開催。講演会・講座開催数 11回参加者 243人 保育付き利用者 68人バリテまつり講演会・講座等開催数 6回参加者 369人 保育付き利用者 12人	引き続き、保育付き講座の継続実施に努める。	A	ロールモデルの紹介は身近なところで男性の活躍を知れるいい記事だと思う。その他も継続実施とともに、利用者ニーズの把握に努めてほしい。
A	子育てハンドブックを作成し、各施設（田無庁舎・保谷庁舎・子ども家庭支援センター・地域子育て支援センター）で配布することで、広く情報提供しました。次年度以降にさらに子育て世帯に広く配布するため、庁内調整を図りました。	引き続き、子育てハンドブックを作成し、各施設等で配布することで、必要な情報の提供に努めます。作成に当たっては、見やすい編集に努めます。	C	子育てハンドブック全体の字がとて細かく、読みづらい。妊婦さんや産後の方は特に目に負担をかけることは良くないので、読みやすくしてほしいが全く変わっていない。各施設で配布しているとのことだが、配布ではなく設置ではないでしょうか？気軽に誰でも手に取れるよう、図書館や公民館への設置や子育て中の方々全員に子育てハンドブックを配布するのが難しいなら、デジタル化するなどの検討をしてほしい。
A	各種事業については、ホームページ等にて各センター毎に工夫を凝らし周知するとともに、多様な講座等を実施し充実を図っている。	継続実施により充実を図る。	B	多様な講座内容の検討で内容は充実しているが回数は充実していないように感じる。子育て中の方々がもっと周りの方々と信頼関係を築くには回数も重要なのではないかと思う。継続実施とともに、検討していただきたい。
A	市報や広場事業を活用し、子育てサークルに関する情報を幅広く収集、提供した。子育てハンドブックでのサークル・団体の紹介や、子育てサークルや子育てする人の交流する場である、こそだてフェスタに参加・協力している。	今後も継続して、実施していく。	B	子育てハンドブックでのサークル・団体紹介は昨年度よりは情報が多いかもしれないが、情報の偏りが見られるので更に広く情報を収集するよう改善してほしい。
B	子育てに関する市内の催し物の情報を、館内の掲示板などを活用して提供した。保育付き講座を10本開催した。	持ち込まれた情報を提供することにとどまらず、情報収集し発信することに努める。	B	子育てに関する情報を掲示板にまとめたのは良かったが、各館で保育付き講座の参加者が減っているようなので、もっと多くの方々に参加していただけるよう検討してほしい。また、HPのイベントカレンダーに公民館の連続講座を毎週入れ込むことでイベントカレンダーを見づらくしている。毎週イベントがあるように見えても、そこには参加できないので情報として載せる意味があるのか疑問に感じるので引き続き検討をお願いしたい。
A	公共施設予約システムにより公平な利用かつ利便性に配慮した運用を行っている。また当日キャンセル等により空いた枠に対応し、当日電話申込もできるよう利便性の確保にも努めている。	継続実施によりサービス提供	B	一時保育を利用できる園が地域によってばらつきがある。多様な働き方に対応できるよう一時保育実施園を増やせるよう、昨年に続き検討してほしい。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
184				子ども家庭支援センター	サポート会員の増加を図る。
185	Ⅲ-3 (2)	③子育てサークルの育成と支援	地域の子育て世帯の交流を図るために、子育てサークルの育成を支援するとともに、保育付き講座を開催し、参加者の情報交換の支援などを行います。	児童青少年課	地域サークル活動の情報提供と活用支援
186				子ども家庭支援センター	子育てグループ活動室の貸出しを行う。
187				公民館	<ul style="list-style-type: none"> ・保育付講座の参加者の求めに応じて、サークル作りへの助言や情報提供を行う。 ・保育付のサークル同士の連絡・調整を図り、情報交換が行えるよう支援する。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
B	市報や市のホームページに事業内容を引き続き掲載し、事業PRを行った。講習会、説明会の開催日や時間を参加しやすい時間に変更して実施した。ファミリー会員は、2137人で新規入会が253人、中学生になった、転居などの理由で総体で1%の減に。サポート会員は、214人で新規入会が27人総体で5.3%の減となった。会員総数としては、2,352名で、昨年度に対して33人1.4%の減となった。活動内容としては、学童クラブの迎え・預かり、習い事等の援助、登校・登園前の預かり（保育園、幼稚園、小学校等）で、47.5%を占めている。最近では、1歳未満のお子さんの1～3時間程度の預かりをしており、安全について心配、祖父母の協力が得られないためという増加傾向がある。	ファミリーサポートセンター事業の理解を深めるとともに、事業説明会を実施するとともに、サポート会員養成講習会や研修を実施する。	B	核家族化が進む中、祖父母の協力が得られない家庭が多い。ファミリーサポートセンター事業の理解を深めるとともに、利用しやすい仕組みなどを検討してほしい。
B	各館で行っている、子育て世帯を対象とした地域のサークル同志の交流を促進した。幼児向けイベントが、年齢別になっており、会場が児童館ということもあり、お子さん連れの講座を開催している。	引き続き、サークル活動への情報提供及び活用支援を行っていく。	B	「ようじのつどい」等子育て世帯の交流を図る機会が月に1～2度では少なすぎると感じる。近隣の市では年齢別で毎週のところが多いため、もっと交流の機会を増やすよう再度お願いしたい。
A	子育てグループ活動室の利用延べ件数は532件で、前年度に対して7.04%増えている。世代間交流と、子育て団体の参加のもと、住吉小学校学区育成会「わかば」が中心となりルピナスまつりを開催し、460人以上の参加があった。	今後も、子育てサークルへの声かけとあわせて子育てグループ活動室の周知を図る。第2回ルピナスまつり開催に向けて準備する。	A	引き続き子育てグループ活動室の周知を図り、さらにルピナスまつりが地域のイベントとなるよう進めていただきたい。
B	主催講座から6つのサークルが立ち上がった。保育室運営会議を催し、サークル同士の間連絡・調整を図り情報交換を支援している。以前に比べ、講座からサークル化する割合が減っているが、原因の究明にはいたっていない。	引き続きサークル支援に努めるとともに、サークル活動の継続に必要な支援策を検討する。	B	サークル同士の情報交換は良い取り組みだと思う。ほとんどのサークルが人数が減って継続困難に陥る。ネット社会なので、HPで希望のサークルの情報提供を行うなどの取り組みが必要なのではないかと感じる。それにより、保育付きサークル自体の取り組みも知られていないことが多い。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
188	III-3 (3)	①子育てに関する相談の実施(再掲)	仕事と育児の両立や、在宅で子育てをしている親が、不安を抱えず安心して子育てができるよう、気軽に相談できる窓口や体制の整備・充実を図ります。	健康課	事業への来所が難しくても、電話相談などで相談できることの周知を継続していく。
189				生活福祉課	こそだてフェスタ@西東京や、小中学校でのイベントなど、ターゲットを絞った広報を行うことを検討する。
190				子育て支援課	母子・父子自立支援員によるひとり親相談を実施します。
191		②ひとり親家庭の生活支援	ひとり親家庭に対する相談事業やホームヘルパーの派遣、母子自立支援プログラム策定事業等の就業支援事業に取り組みます。	子育て支援課	母子・父子自立支援員によるひとり親相談や、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業、母子・父子自立支援プログラム策定員による就労相談事業を実施します。 ※「母子自立支援プログラム策定事業」及び「母子自立支援プログラム策定員」は、平成26年10月からそれぞれ「母子・父子自立支援プログラム策定事業」「母子・父子自立支援プログラム策定員」に変わりました。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
B	事業への来所が難しくても、電話相談などで相談できることの周知を継続していく。	就労している母も参加可能な事業については、継続して検討していく。 電話等、来所せずに相談できる機関(民間団体含む)があるという情報の提供に努める。	B	就労している母親も父親も参加可能な事業について、検討から実施につながることを期待する。
A	ほっとネット、民生委員などが、こそだてフェスタ@西東京への参加や育児中の親子向けのサロンの運営に携わったり、出向いて相談を受けるなど実施している。なお、ご指摘いただいている市内全域向け広報については、市報による広報のほか母子健診などの際に、「児童委員」に関する広報リーフレットを配布するなど、子育て世帯の相談窓口としての「児童委員」の広報を行っています。	引き続き、効果的な広報を行うことを心がけ、相談体制の充実を図る。	B	市報で具体的に民生委員の活動紹介などを行った記事は良かったと思うが、まだまだ認知度が低い。気軽に相談できる窓口や体制の整備には、顔の見える関係作りが大切だと思うので広報の方法を検討していただきたい。また、民生委員自体の充足率が低いことも気になる。引き続き相談体制の充実を図っていただきたい。
A	母子福祉資金・父子福祉資金の貸付、就労・資格取得、住宅・養育・家事援助、年金・手当など、個々の状況に応じて相談・助言を行いました。 延べ相談件数896件	引き続き一人ひとりの状況に応じた相談・助言を行います。	B	ひとり親家庭の相談に力を入れることは良いことだが、子育てに関する相談はひとり親だけのものではないので、他の計画も入れてほしい。
B	【ひとり親相談】 延べ相談件数896件 【ひとり家庭ホームヘルプサービス事業】 派遣状況 12世帯 408回 【プログラム策定件数】 24件	ホームヘルプサービス事業の派遣状況が増加するなど、周知は進んでいると思う。なお一層の周知を図るため、ホームページの掲載内容を見直します。	B	ホームページの掲載内容が変わっていないので、今後の見直しに期待する。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
192	Ⅲ-4 (1)	①地域での福祉に関する相談と情報の提供	介護や福祉に関する情報提供の充実を図ります。また、高齢者や障害者の見守りも含め、地域包括支援センター等における相談体制の充実を図ります。	生活福祉課	引き続き、民生委員が、行政と地域をつなぐパイプ役となれるよう、積極的な情報提供及び情報収集に努める。
193				高齢者支援課	・地域包括支援センターにおいて、地域の関係者とのネットワークの強化に取り組むと共に、介護サービスを含む様々なサービスや多様な地域資源の把握・活用により総合的な相談体制の充実に努めます。
194				障害福祉課	障害者総合支援センター・フレンドリーにおける相談体制の充実を図るとともに、保谷庁舎の基幹相談支援センターと関係機関との連携を図る。
195				生活福祉課	民生委員については、年度中に任期替えがあるため、欠員地区を少しでも少なくするよう努力する。ほっとネット推進員は、引き続き登録者数の増加を図る。
196		②地域でふれあい、ささえあうネットワークの形成	ひとり暮らし、高齢者世帯、日中独居等の高齢者が地域の中で安心して暮らせるよう、見守り活動等地域で支えあう体制の充実を図ります。	高齢者支援課	・高齢者配食サービス事業 ・高齢者緊急通報システム事業 ・ささえあいネットワークの周知を図ると共に、一人でも多くの高齢者に見守りの目が行き届くように、見守り方法の見直し及び新たな見守り方法の検討を行います。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
A	民生委員が、行政と地域とをつなぐパイプ役となれるよう、毎月の定例会議の場などで、行政サービスなどの情報の積極的な提供に努めた。 なお、ご指摘をいただいている研修制度については、民生委員の相談対応のスキルアップを図るために、市、都などによる随時の研修を実施しています。	引き続き、積極的な情報提供に努めるとともに、研修の充実を図ることにより相談対応能力の向上も図る。	A	研修を含め、民生委員が行政と地域とをつなぐパイプ役として活躍するための積極的な情報提供等の取組みを評価します。 引き続き、民生委員のみさんの相談対応能力の向上と地域での気づきを地域包括支援センター等関係機関につなげ、切れ目のない支援が行われることを期待します。
A	・相談対応件数31,636件（平成28年度）、高齢者虐待相談受理件数81件（平成27年度）。 ・認知症サポーター養成講座等の講座、介護の日や市民祭り等の行事を通し、警察、消防、銀行、新聞社等との連携を図っている。 ・事業者向け高齢者虐待研修を11事業者に向け実施（平成28年度）。 ・12月14日通所介護事業所分科会、12月16日居宅介護支援専門員分科会にて虐待対応研修会の企画・開催。 ・社会資源マップの作成・更新。更新時随時ケアマネ分科会にて配布。	・連携の継続と強化 ・定期的に社会資源マップの情報更新を行う。 ・民生委員に虐待対応講座を実施。	A	認知症サポーター養成講座、虐待対応研修会等の開催、関連機関との連携の取組みを評価します。相談対応数も増加傾向にあるようなので、相談から見えてくる個別ケースの検討から地域の課題の発見、その解決のための地域の保健・医療・福祉等の関係者とのネットワークの強化を期待します。 介護者が仕事と家庭生活や介護を両立するには、地域の活用でき情報が欠かせません。介護者にとって活用しやすい社会資源マップの充実と配布を要望します。
A	平成28年10月から地域活動支援センター・ブルーム（知的障害）を開設し、保谷障害者センター（身体障害）、地域活動支援センター・ハーモニー（精神障害）とともに3障害の相談拠点を整備し、3障害に対応する相談支援センター・えぼくくと保谷庁舎内の基幹相談支援センターと合わせて相談体制の充実・強化を図った。	引き続き、継続実施に務める。	A	相談拠点を整備し、基幹相談支援センターと関連機関との連携を図り、相談体制の充実、強化に取り組みされたことを評価します。相談から見えてきた課題に対応できる体制づくりも期待します。 また、女性障害者の方の複合的な困難・差別についての考慮も要望します。
A	民生委員は、一斉改選に伴い、委員の任期更新がある中で、前回の一斉改選を16名上回る人数での委嘱が可能となった。（12月1日現在137名/男：女＝25名：112名）ほっとネット推進員は、年度内で35名の方に新規登録していただいた（3月末現在320名/男：女＝108名：212名）相談件数が増加している（平成29年1月末現在942件、昨年同時期：663件）。相談件数の要因については、関係機関、市民ともに制度の認知度が上がっていることなどが大きな要因として考えられる。 ※ほっとネット推進員については、申請時に性別を伺っていないので、人数は推定です。	民生委員、ほっとネット推進員ともに数的な部分の充実とともに、相談対応能力の向上などの内容の充実にも取り組む。	A	民生委員の委嘱数が増加したこと、相談の認知度が上がり、相談件数が増加したことを評価します。引き続き、数的な部分と相談対応能力の向上等の充実を期待します。
B	・ささえあいネットワーク事業においては、平成28年度より社会福祉協議会に実施を委託したことに伴う訪問協力員の更新を実施、登録はあるが活動のなかった訪問協力員から申請書の提出がなかったため、人数は減ったが、新たに養成研修を受講し、登録した訪問協力員は75名であった。 ささえあい協力員 1,356人 ささえあい協力団体 200団体 ささえあい訪問協力員 287人（うち男性68人） ささえあいネットワーク懇話会 16回 ・「ささえあいメール見守りサービス」は継続してモデル事業として実施していたが、全市的な取組に向け、協力員の養成研修を実施、10名の協力員登録があり、現在協力員12名、利用者2名となっている。	・ささえあい訪問協力員の登録者中、実際に訪問活動を実施している協力員が5割程度である。今後、見守り体制が少ないが、サービスに繋がっていない高齢者を、いかにして見守りに繋がられるかが課題である。	B	ささえあいネットワーク協力員の更新の取組みを評価します。引き続き、ささえあいネットワークの周知を図ると共に、一人でも多くの高齢者に見守りの目が行き届くように、見守り方法の見直し及び「ささえあいメール見守りサービス」等の新たな見守り方法の検討を期待します。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
197	(1)	③NPOや市民活動団体等との協働の推進	NPOや市民活動団体等がより質の高いサービスやきめ細かな多様なサービスを提供できるよう、積極的にNPOの活動を育成・支援するとともに、連携を強化していきます。	協働コミュニティ課	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進センター「ゆめこらぼ」 ハードとソフトの両面から市民活動を支え、地域における様々な主体の組み合わせによる協働を推進する。 NPO等企画提案事業 市民活動団体による協働事業の提案募集を実施する。採択されると最大3年間の補助対象となり、協働事業を実施する。毎年新規採択3事業を予定しており、継続事業を含めると最大9事業の実施が可能である。 地域活動情報ステーション は市民協働推進センターゆめこらぼのHPリニューアルに伴い、ゆめこらぼHPと機能の統合を行う。
198	III-4	①家族介護者への情報の提供	家族介護者の負担を軽減するために、福祉サービス第三者評価システムの活用促進、介護講習会の開催や、家族会・介護者のつどいの支援、高齢者等の被介護者虐待防止のための意識啓発などを行います。	生活福祉課	引き続き、未受審の施設に対して、制度の周知と受審勧奨を行う。
199	(2)			高齢者支援課	・関係課と連携し、虐待防止キャンペーンの実施
200				障害福祉課	障害者週間の期間に障害に関する講演会を開催するとともに他の部署と連携して虐待防止等の普及啓発に努める。また、市報やホームページ等での情報提供に努める。
201		②専門職・関係機関の連携による家族介護者への支援	家族介護者の精神的負担の軽減を図るため、専門医による家族介護者の専門相談事業を実施するほか、支援者となる関係機関の連携を強化します。	高齢者支援課	・地域包括支援センターとの連携
202	IV-1★(1)	①女性相談の充実と男性相談のあり方の検討	男女平等の視点にたち、女性が自分自身、家族、職場の人間関係、心とからだ、DVなどの問題等について、相談員とともに解決の糸口を見出す相談事業を実施します。 また、男性を対象とした相談事業のあり方について検討します。	協働コミュニティ課	女性相談開設時間・場所の一部変更後の状況を確認し検証をおこなう。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働推進センター「ゆめこらぼ」各種講座や事業の実施を行うとともに、相談などを通じて新たな市民活動を創出した。 また、「協働をすすめるワークショップ」では市民活動団体と市職員がワークショップを実施した。 ・NPO等企画提案事業【28年度新規事業】 <ul style="list-style-type: none"> ①応募事業数4事業(4団体)内採択事業2事業(2団体) ②補助金対象事業新規事業、継続事業合わせて4事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働推進センター「ゆめこらぼ」市民・市民活動団体、企業、大学、行政等との連携を促進し、地域課題解決に向けた協働事業に結びつけることが今後の課題である。 ・NPO等企画提案事業地域の課題を解決できる提案事業数を増やすことが今後の課題である。 	B	<p>NPO等との協働によるサービスの提供は、地域福祉を高める上で重要です。市民・市民活動団体、企業、大学、行政等との連携を促進し、地域課題解決に向けた協働事業に結びつける取組みを進めていただきたい。</p> <p>NPO等企画提案事業は、市民活動のニーズを掘り起こす有益な事業なので、応募数が増加するよう創意に期待します。また、各団体の組織運営や意思決定に女性の意見が十分に活かされているかという視点も大切にしてください。</p> <p>サイトをさらに活用した情報提供、情報発信への取組みも期待します。</p>
B	福祉サービス第三者評価システムの受審費用の補助制度の活用により、システム受審事業所数が昨年度の34から24へ減少した。	基本的には、受審が必須ではないために、受審するか否かは事業所の判断になっている。そのため小規模な事業所などは、受審していないところが多いことや、事業所によっては数年に1度という周期を定めて受審しているところも多いため、年度ごとの受審数に波がある。受審費の補助により、受審数の向上を図るため、引き続きの制度周知と受審勧奨をすすめていく必要がある。	B	福祉サービスに係る第三者評価結果の公表は、家族介護者のサービスの選択に有効であるとともにサービスの競合につながることが期待されています。福祉サービス第三者評価システムが効果的に活用されることを要望します。また、家族介護者の負担を軽減する情報提供や相談事業への取組みも期待します。
B	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援センター、障害福祉課と共に実施。庁舎パネル展示(保谷庁舎10月31日、田無庁舎11月1～2日)。 ・11月5日にパネル展示、映像上映、虐待の理解のための〇×クイズを実施。(当日クイズ参加者:113名) 	・平成29年度も11月に実施を予定。パネル展示の期間を、各庁舎1週間程度は設けていきたい。	B	高齢者等の被介護者虐待防止のための意識啓発事業とともに、家族会・介護者のつどいなどの家族介護者への支援への取組みを要望します。
A	高齢者支援課、障害福祉課及び子ども家庭支援センターの3課合同で、虐待防止のパネル展示を実施し、高齢者虐待、障害者虐待及び児童虐待の防止キャンペーンを実施した。	引き続き、継続実施に務める。	B	家族介護者の負担を軽減し、支援に向けた、高齢者支援課、障害福祉課及び子ども家庭支援センターと連携したケアラー支援の取組みを要望します。
A	年8回虐待モニタリング会議を開催。対応の確認、地域包括支援センターとの連携を図った。本会議を行うことで、8箇所の地域包括支援センターの虐待対応レベルの統一化を図る。虐待ケースのクロス集計から、男性養護者(特に息子)による虐待が多く見られたため、平成28年度から「息子介護者の会」を実施。(平成28年度は3回)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度も年8回を予定。 ・「息子介護者の会」の周知活動を市報や関係機関に協力を得ながら行っていく。 	A	虐待ケースから把握した「息子介護者の会」の実施を高く評価します。今後の展開を期待しています。継続した個別のケースから把握した課題への取組みを要望します。
A	平成27年度より女性相談の利用率の低い時間帯の見直しを行いバリテだけではなく、田無庁舎での出張相談を開設し、利便的にも相談しやすい環境を整えた。その後の利用状況について確認を行った。男性相談に関しては都の相談窓口などを案内しながら情報収集を行った。女性相談の実施 悩みなんでも相談 相談件数:512件 婦人相談 相談件数:657件	引き続き、利用者のニーズを確認しながら、相談を受けやすい窓口の整備に努める。	A	市民にとって相談出来る窓口があると認知され利用に繋がっていると感じる。長く続けるためにも相談の受け手のケアも期待する。

体系番号				担当課目標		
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画	
203	IV-1★	(2)	①男女平等参画の視点に たった各種講座の開催（再掲）	男女平等参画に関わるさまざまな問題について、共に考え、理解し、自ら解決する力をつけるために各種講座を開催します。	協働コミュニティ課	企画運営委員会の企画による講座として、基礎講座・共通講座・三市沿線連携事業・DV被害者支援のための自立支援講座 ・パリテまつりでの講座等を開催する。
204			②センター通信の発行と配布	センター通信「パリテだより」等を発行し、市の公共施設等で配布します。市民がいつでもどこでも男女平等参画について学べるよう、支援します。	協働コミュニティ課	事業紹介と実績報告が主たる内容であったセンター通信「パリテだより」を情報誌パリテ内のコーナーへ統合することにより、さらに多くの市民へ周知する。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
A	<p>○企画運営委員会の企画による講座 基礎講座 3回 1. 3回連続講座「アラフォーママの心と体のメンテナンス」 参加者延べ45人 託児延べ36人 2. 2回連続講座「ほっと一息！てしごとカフェ」 参加者延べ18人 託児延べ12人 3. 「女性のための今日からできるストレスマネジメント入門」、参加者 17人 託児 5人 ○共通講座 6回 1. 映画「隣人」壊れる日本の家族と未来、参加者 31人 託児 8人 2. 3回連続講座「アラ還世代の男塾」、参加者延べ25人 3. 夏休み企画「夏休みパパと新聞チャンバラ～小さい子は、新聞ブールもあるよ～」参加人数：30人 4. 「今必要なしなやかに生きる力、患者の持つ力」 参加者 14人 託児 5人 5. 4回連続講座「BPプログラム“赤ちゃんがくるよ”」参加者 延べ15人 6. 「家庭・学校・地域で考えたい『子どもがLGBTだったら？』」参加者 10人 託児 1人 ○週間事業講演 2回 1. 「男の生きにくさしんどさを読みとく」参加者11人 託児 1人 2. 「面前DVの実態と子どもへの影響」参加者27人 ○沿線3市（清瀬・東久留米・西東京）男女共同参画連携事業 ※沿線3市男女共同参画連携事業とは、それぞれ男女平等推進センターを持っている清瀬市、東久留米市及び西東京市の3市が沿線3市男女共同参画連携事業実行委員会を組織し、共通の課題を解決するために多摩・島しょ広域連携活動助成金を利用して行う事業の事です。 平成28年度は男女共同参画の実現に向けた企業等意識調査及び交流事業を実施 1 「社会保険労務士が語る業績向上につながる経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～3つのヒント～」参加者 延べ59人 託児4人 2 女性の起業支援 ○DV被害者のための自立支援講座 1、「こころを整える～持ち運べる自分だけの香織をつくろう～」 2、「タッピングタッチ～こころとからだのリラクゼーション～」 3、「弁護士からのメッセージ～前向きな一歩を踏み出すための離婚の話～」 4、「モラハラ知ってる？あなたは大丈夫？～夫婦・家族間での息苦しさ～」 5、「パーソナルカラーで自分発見！」 6、「マイナスをプラスへ～女性のためのストレス管理術～」計6回 参加者 延べ97人 託児 延べ35人 ○【第8回バリテまつり】 1/23から2/3まで実施の間、講演会1回、講座3回開催した。</p>	男女平等参画に関わるさまざまな問題について、共に考え、理解し、自ら解決する力をつけるために各種講座を開催します。	B	男性、女性、親子向けの企画が数多く開催されている事がわかるが、性差を意識し始める中・高生向けの企画が無く残念。若年層のニーズに合わせた講座を開催していただきたい。
A	「バリテだより」は「情報誌バリテ」の中に統合した結果、情報誌バリテの増刷につながり、多くの市民へ配布することができた。	引き続き、市の公共施設等で配布します。市民がいつでもどこでも男女平等参画について学べるよう、支援します。	A	全戸配布では無いので手に取った人にしか情報が届かないが、手にした人が興味を引くよう作られている。

体系番号				担当課目標		
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画	
205	IV-1★	①男女平等推進センターパ リテのホーム ページでの情 報の提供	ホームページでパ リテの事業情 報に加えて、広く市民の暮らし に役立つ男女平等参画情報を提 供します。	協働コミュニティ課	男女平等推進センターの事 業をホームページに掲載 し、情報の提供と男女平等 に関する意識啓発を行う。	
206		(3)	②男女平等参 画に関する図 書資料の収 集・整理	男女平等に関する図書、資料を 収集・整理し、市民が閲覧でき るようにします。	協働コミュニティ課	男女平等に関する資料の収 集及び図書の購入や図書 コーナーの配置や資料の配 架などの工夫を図り、ま た、ホームページに蔵書リ ストを掲載し、貸し出しの 促進を図る。
207		(4)	①男女平等参 画に関する市 民、団体等へ の活動支援と ネットワーク の形成	パ リテまつりで参加団体を募 り、参加団体主催による講座を 開催するなど、男女平等参画に 関する市民、団体等への活動支 援とネットワークづくりを支援 します。	協働コミュニティ課	パ リテまつりで参加団体を 募り、男女平等参画に関す る市民、団体等の活動を支 援する。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
B	男女平等推進センターの実施事業をホームページに掲載する他、「情報誌パリテ」や男女平等参画推進委員会で作成した、「男女平等参画推進計画・配偶者暴力対策基本計画実績評価報告書」、「男女共同参画週間」、「女性に対する暴力をなくす運動」や「TOKYO働き方改革宣言企業」制度などの情報をホームページで提供した。男女平等推進情報としてセクシャルマイノリティについて紹介するページを設け、市民への啓発を行った。	引き続き、見やすく、充実した情報の提供に努める。	B	欲しい情報が見付けにくく、更新されていないイベントもある。小マメに更新して頂きたい。
A	各市の計画や情報誌等資料・女性問題関係の各月刊誌・女性情報(女性に関する新聞記事掲載)等を図書コーナーに設置し、いつでも市民が学習できるよう環境を常時整備している。また、男女平等推進センター内の案内板を作成するなど工夫した。自立支援講座等で関連する貸出図書を設置し、案内を実施した。今年度44冊の貸し出し用図書等を増加した。結果現在の蔵書1081冊(内ビデオ52本) ○28年度貸出し 132冊 ○27年度貸出し 115冊 ○26年度貸出し 118冊	市民が男女平等参画について学び、情報を入手できるように、男女平等に関する資料の収集や図書の貸し出しを行います。	B	良書が多数あるので、利用を促すための広報を期待する。
A	20人の実行委員と21の参加団体により、「男女ともに輝く平和な未来」をテーマにして、第9回パリテまつりを開催した。来館者は797人であった。主な内容 ○講演会 「世界・東北の子どもたち」、講師：安田菜津紀さん(フォトジャーナリスト)参加人数 82人 ○講座 回数：3回、参加人数：122人(託児2人) ○体験会 回数：5回、参加人数：75人(託児2人) ○映画会 回数：2回 参加人数：158人(託児3人) ○パネル・作品展示 ○喫茶・軽食・手作り雑貨・生花販売、イトイン休憩コーナー	引き続きパリテまつりを開催し、多くの市民に向けて、男女平等参画について発信します。	A	毎年、魅力的な講演会が開催されているので、市内の南部方面にも広報すれば、より多くの来館者が期待出来、パリテの理解に繋がると期待する。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
208	IV-2	①庁内の男女平等推進会議の定期的開催	庁内の男女平等推進会議を定期的に開催します。	協働コミュニティ課	計画の実績評価報告書を通して、庁内の男女平等推進の進捗状況を共有する。
209		(1) ②関係各課の男女平等施策に関する調整	関係各課が実施する男女平等施策について調整・推進します。	協働コミュニティ課	計画の各課事業評価を通して調整をする。
210		③苦情処理機関設置検討委員会の設置の検討	男女平等参画社会の形成を阻害する人権侵害などの相談に適切・迅速に対応するための窓口や、第三者機関も視野にいれた苦情処理委員会など、苦情処理機関設置の検討をすすめます。	協働コミュニティ課	情報の収集に努める。
211		(2) ①条例設置検討委員会の設置	男女平等参画社会の実現に向けた施策の積極的展開のよりどころとなる条例を検討するため、条例設置検討委員会の設置を検討します。	協働コミュニティ課	他自治体の設置状況など情報収集を行う。
212		(3) ①関係機関との交流・連携	一自治体では取り組みが困難な施策について、国や東京都等に働きかけ、他自治体等とも連携・情報交換しながら、法令や規制の整備・改正に向けた動向を把握します。	協働コミュニティ課	沿線3市（清瀬市・東久留米市・西東京市）連携事業を実施する。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
C	計画策定に合わせて実施するため、男女平等推進会議は開催しなかった。例年は、計画の評価を市長答申し、報告書を庁内で共有することにより、男女平等推進の進捗状況を共有している。	平成30年度に実施予定の男女平等推進会議の幹事会に向けて準備を行う。	C	一方では産業政策として女性活躍推進が進められ、他方では性的マイノリティの人権擁護に向けた取組を行う自治体も現れるなど、男女平等推進に関する社会的要請は日々深化している。せめて所管課として、庁内に積極的な情報提供を進めるべきである。
A	計画の各課事業評価において、目標を設定するとき、執行状況を報告するときに、連携できる事業については、情報提供し、事業がより効果的に実施できるよう努めた。秘書広報課と調整して西東京市における表現のガイドラインについてあり方を検討した。	引き続き、男女平等施策について、庁内の調整を行う。	A	意欲的に関係各課との調整を行っており、評価できる。
C	苦情処理機関は、条例の中に位置づけられている例もあり、条例設置の検討の中で、検討を実施していくことになる。現状は、他自治体の条例についての情報を収集したり、報告書により苦情の件数や内容を確認しているに留まっている。	平成29年度から次期計画の策定に向けて準備するため、次期計画にどのように繋げていくか検討していく。	C	住民に最も身近な基礎的自治体としての市の役割を果たす上で、関係機関との協力・連携体制も念頭に置き、望ましい相談窓口等のあり方について検討を急ぐべきである。
C	都内市町村（26市3町1村）の条例設置状況を確認した。30自治体のうち11自治体（36.6%）が条例設置している。（平成28年4月1日現在）	今後も情報収集に努めるとともに、平成29年度に実施予定である、市民意識・実態調査で市民の意向も確認予定である。	C	平成29年度に実施する市民意識・実態調査を速やかに取り纏め、市民の意向を尊重するよう、条例設置の必要性を検討していただきたい。
A	平成27年度から実施している沿線3市男女共同参画連携事業実行委員会において、テーマを「ワーク・ライフ・バランス」として女性の起業支援事業や事業所向けのワーク・ライフ・バランスに関する調査及び講座を開催した。	平成29年度も沿線3市男女共同参画連携事業実行委員会をとおして、男女平等参画のあり方について情報収集や意見交換を行う。	A	地域的な繋がりや強固な沿線3市との連携による取組や情報交換は、それぞれにとって有効な手法であり、引き続き、意欲的に進めて頂きたい。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
213	(1)	①職員の意識実態調査の実施	男女平等に関する職員の意識・実態の把握を行います。調査結果を活用し、庁内における男女平等参画の推進につなげます。	協働コミュニティ課	平成29年度実施に向けて、準備する。
214				職員課	職員の意識・実態把握のための調査については、協働コミュニティ課と連携して実施に向けた検討を行う。
215		②職員研修の実施	男女平等に関する職員研修を実施し、職員の理解促進を図ります。	協働コミュニティ課	パリテで実施している講座や講演会等を庁内にも周知し、参加呼びかけを行う。
216				職員課	職員研修所などで開催する研修を案内し、理解促進に努める。
217		③職員の旧姓使用の実施	旧姓使用を希望する職員に対し、旧姓使用の制度を説明・適用します。	職員課	職員に対する十分な制度周知を図るとともに、適正な運用に努める。
218	IV-3 (2)	①「西東京市ワークライフバランス推進労使宣言」の周知	職員に対して「西東京市ワークライフバランス推進労使宣言」の周知を図ります。	協働コミュニティ課	職員ポータルシステムの掲示板を活用し、庁内への周知を図る。
219				②庁内のワーク・ライフ・バランスの働きかけ	職員に向けてワーク・ライフ・バランスに関する情報を提供します。また、西東京市特定事業主行動計画に基づき時間外勤務の縮減に取り組みます。
220		職員課	特定事業主行動計画の改定を踏まえて職員向けの研修を実施するとともに、時間外勤務時間の削減に努める。		
221	(3)	①管理職試験の受験に向けた継続的な環境整備	研修等を活用して、管理的立場における人材の育成に努めます。また、女性職員が積極的に管理職試験を受験できるよう、女性管理職の複数登用など環境を整えます。	協働コミュニティ課	管理職試験を積極的に受験できるよう、庁内に女性活躍の大切さを伝える。
222				職員課	女性が管理職になりやすい環境づくりのための研修を実施する。人事考課の面接を通じて勧奨していく。
223	(4)	①市発行物の表現における男女平等ガイドラインの作成・配布(再掲)	市報や市発行物における表現において、男女平等の視点が徹底されるようガイドラインを作成し、配布します。	協働コミュニティ課	市報や市発行物における表現において、男女平等の視点が徹底されるようガイドラインに代わる取り組みを実施する。
224				秘書広報課	各市の動向やガイドラインの視点など調査研究する。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
B	平成29年度の実施に向けて、準備段階ではあるが関係部署と相談して内容の検討を行った。	調査を実施する。	B	調査の実施、結果の反映を期待する。
A	平成28年度は全職員を対象に女性活躍推進法に基づき、女性が活躍できる組織についての研修を実施した。	計画に基づく取組の実施及び進捗状況の把握、進行管理が重要となってくる。	B	実施された研修の参加人数、反響をどう生かすのが期待する。
A	女性に対する暴力をなくす運動週間での講演会「面前DVの実態と子どもへの影響」を職員の研修と位置づけ、関係各課を中心に募集をかけた。結果、18人の職員の出席があった。	男女平等に関する職員研修を実施し、職員の理解促進を図る。	A	職員の参加を増やしている事に意識の高さを感じる。
B	平成28年度については、自治会館で実施した男女共同参画社会形成研修に1名参加した。	引き続き職員へ研修の情報提供を行い、理解促進に努める。	B	参加した職員からの発信により、多くの職員の理解に繋がる事を期待する。
A	平成21年9月要綱の制定・施行及び運用開始 平成28年度中の申請者:1名	引き続き職員への十分な制度周知を図り、適正な運用に努める。	A	引き続き実施されたい。
A	職員ポータルシステムの掲示板で、「西東京市ワークライフバランス推進労使宣言」の周知を図った。	継続した周知に努めるとともに、平成29年度に実施予定の職員意識実態調査で、周知度の確認を行う。	A	引き続き実施されたい。
A	職員ポータルシステムの掲示板で、「西東京市ワークライフバランス推進労使宣言」の周知を図り、ワーク・ライフ・バランスへ取り組みの理解と協力を求めた。沿線3市男女共同参画連携事業では3回にわたりワークライフバランスの講座を実施し、庁内に情報提供をし参加を呼びかけた。	引き続き、様々な手段で情報提供をする。	A	情報提供で終わらず、参加の呼びかけにも尽力していただきたい。
A	女性活躍推進法に基づく研修の前に職員課の職員から西東京市の特定事業主行動計画を説明した。また、平成29年2月から20時にチャイムを鳴らす20時退庁を開始した。	引き続き研修を実施し、周知を図る。時間外勤務の縮減策について継続するとともに効果を検証する必要がある。	A	研修を受けた職員が実現出来るよう周囲に取り組んで頂きたい。
A	3市で行っている事業所向け講座で「女性の活躍に必要なこと」について、社会保険労務士の講師に講義していただいた。その中で、庁内の人事部門を始め、関係者などに呼びかけをして、事業所としての女性活躍の大切さを学んでいただいた。	引き続き、情報提供に努める。	A	引き続き実施されたい。
A	管理職研修を実施するとともに人事考課面接時に所属長から受験勧奨を行うよう依頼した。また、受験資格要件の期間短縮を図るなどの人事制度を改正し、受験しやすい環境づくりを行った。	管理職研修を継続実施し庁内掲示板や所属長を通じて受験勧奨を行う。女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を履行していく。	A	引き続き実施されたい。
A	審議会委員に、市刊行物の表現を男女平等の視点から評価するワークをしていただき、その結果を庁内各関係部署にフィードバックする手法を28年度は採用した。	引き続き庁内関係部署への周知を行う。	A	ガイドラインを作成し、利用されたい。
A	調整のうえ、協働コミュニティ課においてガイドライン、事例集を庁内に周知することができた。	協働コミュニティ課作成のガイドラインを活用して広報していく。	A	ガイドラインを作成し、利用されたい。

体系番号				担当課目標	
課題	施策	事業	内容	担当課	具体的な事業 又は取組み計画
225	IV-4 (1)	①男女平等参画推進委員会の開催	恒常的な市民参画の組織として、西東京市男女平等参画推進委員会を開催します。	協働コミュニティ課	西東京市男女平等参画推進委員会を開催する。
226		②事業評価の実施	西東京市男女平等参画推進委員会において、西東京市男女平等参画推進計画に掲げた事業評価を毎年度実施します。	協働コミュニティ課	男女平等参画推進委員会を設置し、毎年度「男女平等参画推進計画・配偶者暴力対策基本計画実績評価報告書」を作成する。

担当課評価			男女平等参画推進委員会評価	
担当課評価	執行状況・事業評価	次年度の課題	委員会評価	今後の課題や改善点等
A	男女平等参画推進委員会を合計7回開催した。また、主な議題は第3次男女平等参画推進計画・配偶者暴力対策基本計画実績評価報告書（平成27年度）についてです。評価にあたり担当課である協働コミュニティ課の担当事業について意見交換会を実施するなど、新しい方法を取り入れながら、評価を実施した。	引き続き、男女平等参画推進施策の推進に関するものを審議、検討していく。また、委員会の内容については、ホームページで公開していくとともに、会議資料なども情報公開コーナーに設置し、閲覧できるようにする。	A	市民参画の組織として、当事者、現場の声を反映する男女平等参画推進委員会の機能の充実に要望します。また、実効性のある男女平等参画推進施策の推進に関する審議、検討を期待します。
A	平成27年度評価（平成28年度実施）は、「第3次男女平等参画推進計画・配偶者暴力対策基本計画実績評価報告書（平成27年度）」として取りまとめ、市長へ報告した。評価方法については、より実行性のある計画とするための評価方法を決定したところであるが、さらに担当課である協働コミュニティ課の担当事業について意見交換会を実施するなど、新しい方法を取り入れながら、評価を実施した。	引き続き、評価を行う。また、評価報告書は、ホームページで公開していく。	A	実効性のある計画とするため、評価方法のさらなる改善を期待します。「ジェンダー統計」の活用、「男女共同参画の視点」からの担当課評価記載についても検討を要望します。